

平成 19 年度、平成 20 年度決算に基づく財政健全化判断比率のうち 実質公債費比率・将来負担比率の修正数値の公表について

うるま市企画部財政課

平成 19 年 6 月に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成 19 年度決算から新たな財政健全化判断比率（4 つの財政指標）及び公営企業の資金不足比率を算定し、市監査委員の審査を受けた後、議会に報告し住民に公表することとなっております。

本市においても、平成 19 年度決算値より算出しました指標等を法律の規定に基づき公表したところではありますが、実質公債費比率及び将来負担比率の算定に一部修正事項がありました。

指標を修正し、市監査委員の再審査を受け、市議会へ報告しましたので、その内容を下記のとおり公表します。

記

(単位 : %)

	実質公債費比率		将来負担比率	
	修正前	修正後	修正前	修正後
平成 19 年度			161.0	148.3
平成 20 年度	12.4	12.2	156.1	145.2

【修正事項】

公共下水道に係る元利償還金の控除額に、借換債の取扱について算入値に修正があったため。

公営住宅使用料を充当すべき地方債残高等に、公営住宅建設事業債を充てるべきを、地方債の総計を算入値の分母としたため。